



2020年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 不二越
 コード番号 6474 URL <http://www.nachi-fuiikoshi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 坂本 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 釣賀 正信 (TEL) 03-5568-5210
 定時株主総会開催予定日 2021年2月19日 配当支払開始予定日 2021年2月22日
 有価証券報告書提出予定日 2021年2月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年11月期の連結業績（2019年12月1日～2020年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	201,055	△19.3	6,850	△48.7	5,508	△55.0	2,458	△70.2
2019年11月期	249,077	△1.2	13,348	△12.8	12,241	△11.9	8,245	△7.8

(注) 包括利益 2020年11月期 1,359百万円 (△83.5%) 2019年11月期 8,250百万円 (91.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年11月期	100.85	—	2.1	1.9	3.4
2019年11月期	331.89	—	7.1	4.1	5.4

(参考) 持分法投資損益 2020年11月期 △17百万円 2019年11月期 44百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期	293,060	124,259	39.9	4,791.74
2019年11月期	300,751	124,797	39.3	4,836.51

(参考) 自己資本 2020年11月期 116,893百万円 2019年11月期 118,233百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年11月期	19,258	△13,996	13,858	38,936
2019年11月期	24,226	△23,792	△1,706	20,157

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年11月期	—	0.00	—	100.00	100.00	2,484	30.1	2.1
2020年11月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,241	49.6	1.0
2021年11月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00		48.8	

3. 2021年11月期の連結業績予想（2020年12月1日～2021年11月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	101,000	△2.7	3,400	29.0	2,800	74.3	1,700	281.2	69.69
通期	205,000	2.0	8,000	16.8	6,800	23.4	4,000	62.7	163.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年11月期	24,919,343株	2019年11月期	24,919,343株
2020年11月期	524,635株	2019年11月期	473,305株
2020年11月期	24,375,309株	2019年11月期	24,842,922株

（参考）個別業績の概要

1. 2020年11月期の個別業績（2019年12月1日～2020年11月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	146,851	△22.7	2,100	△63.9	1,704	△69.5	773	△80.2
2019年11月期	190,064	1.1	5,820	△9.9	5,581	△11.1	3,914	△15.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年11月期	31.73	—
2019年11月期	157.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年11月期	230,403		81,119		35.2	3,325.30		
2019年11月期	236,796		82,183		34.7	3,361.85		

（参考）自己資本 2020年11月期 81,119百万円 2019年11月期 82,183百万円

※ 決算短信は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループをとり巻く環境は、いち早く経済活動を再開した中国や、自動車・建設機械分野などの一部で持ち直しの動きもありますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、日本を含めた世界経済は極めて厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、ロボット事業を核に、工具、工作機械、ベアリング、油圧機器、そして特殊鋼事業をあわせ持つ総合機械メーカーとしての特長を活かし、ユーザーニーズにマッチした新商品の市場投入や、コロナ禍に適応した営業活動の展開などによる受注・売上の確保にとり組んでまいりました。また、足下の収益改善に向けて、需要の急激な変動に対応する生産体制の構築、合理化などを進め、あわせて中長期的な産業構造の変化を見据え、事業全般の構造改革に着手してまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、国内外で自動車や産業機械分野の需要が大きく落ち込んだことにより、当連結会計年度の売上高は、2,010億55百万円（前期比19.3%減）、このうち、国内売上高は1,044億90百万円（同22.6%減）、海外売上高は965億64百万円（同15.3%減）となりました。利益面につきましても、売上高減少に伴う操業度の低下などにより、営業利益は68億50百万円（同48.7%減）、経常利益は55億8百万円（同55.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は24億58百万円（同70.2%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

機械工具事業では、工具・ロボットを中心とした新商品の投入や工作機械の大型案件があったものの、世界経済減速に伴う需要減や設備投資の抑制などにより、売上高は675億93百万円（前期比23.0%減）、営業利益は25億9百万円（同58.9%減）となりました。

部品事業では、自動車・建設機械分野の一部で持ち直しの動きがありましたが、主要ユーザーの生産減の影響などにより、売上高は1,206億81百万円（前期比15.6%減）、営業利益は36億88百万円（同32.4%減）となりました。

その他の事業では、特殊鋼需要の減退と原材料価格の下落に伴う販売価格の引き下げなどにより、売上高は127億80百万円（前期比30.1%減）、営業利益は5億74百万円（同67.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、2,930億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ76億90百万円減少しました。主として、受取手形及び売掛金が108億39百万円、たな卸資産が111億49百万円、有形固定資産が37億53百万円減少し、現金及び預金が186億6百万円増加しております。

負債合計は、1,688億円となり、前連結会計年度末に比べ71億53百万円減少しました。主として、支払手形及び買掛金が183億97百万円、未払費用および未払法人税等が49億83百万円減少し、借入金が167億42百万円増加しております。新型コロナウイルス感染症の流行が世界的に拡大するなか、手元流動性を高めるため、第2四半期連結会計期間に新たに借入を実行し預金残高を積み増しいたしました。また、コミットメントライン契約100億円を追加で締結し、不測の事態による流動性リスクに備えております。なお、既存の契約と合せたコミットメントラインの総額は300億円であります。

純資産合計は、1,242億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億37百万円減少しました。主として、利益剰余金が1億74百万円、為替換算調整勘定が17億78百万円減少し、その他有価証券評価差額金が5億20百万円、非支配株主持分が8億2百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により獲得した資金は192億58百万円（前期比49億68百万円減）となりました。これは、主として、税金等調整前当期純利益48億61百万円、減価償却費169億92百万円、売上債権の減少104億75百万円、たな卸資産の減少104億11百万円などにより資金が増加した一方で、仕入債務の減少180億19百万円、法人税等の支払額36億66百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

投資活動に使用した資金は139億96百万円（前期比97億95百万円減）となりました。これは、主として、有形固定資産の取得による支出であります。前連結会計年度に比べ設備投資額を抑制しております。

財務活動により取得した資金は138億58百万円（前期は17億6百万円の支出）となりました。これは、主として、借入金の純増額168億41百万円などにより資金が増加した一方で、配当金の支払額24億84百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は389億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ187億78百万円の増加となりました。

(4) 今後の見通し

次期の事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響や、米中通商問題の継続など、先行きが不透明であり、現時点におきましては、自動車・産業機械・建設機械・市販分野ともに需要動向が見通しづらい状況にあります。また、脱炭素社会の実現に向けて、当社の主要な事業領域である自動車分野においてはEV化の取り組みが加速、さらに、ものづくりのFA化・IoT化の進展など、当社グループをとり巻く経営環境も、大きく変化しております。

当社は、このような事業環境のなか、「ロボットを核に 世界最高水準の技術で ものづくりの革新をリードする」を事業運営スローガンとして、営業・サービス、製造・調達、研究開発の各面で体質を強化してまいります。そして、ロボットをはじめ多彩な事業・技術・生産ノウハウを有する独自性を活かし、新しいビジネスチャンスを生み出すとともに、新商品の開発、工場の無人化・デジタル化、そして、顧客志向を徹底し、今後の需要構造にマッチした組織・体制の構築を柱とする構造改革にとり組み、業績の一層の向上に努めてまいります。

現時点における2021年11月期の連結業績予想といたしましては、売上高2,050億円（前期比2.0%増）、営業利益80億円（同16.8%増）、経常利益68億円（同23.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益40億円（同62.7%増）を見込んでおります。なお、為替レートは1 USドル102円、1 ユーロ125円、1 中国元15.5円を前提としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけ、配当につきましては、連結業績、配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続実施することを基本としております。内部留保資金につきましては、将来の事業展開、財務体質の強化に充当する考えであります。

当期の期末配当につきましては、この方針のもと、1株当たり50円の期末配当を予定しております。

また、次期の期末配当につきましては、1株当たり80円の期末配当を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、国際財務報告基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,512	40,118
受取手形及び売掛金	56,777	45,938
商品及び製品	26,377	22,341
仕掛品	15,843	11,296
原材料及び貯蔵品	17,080	14,513
未収還付法人税等	338	743
未収消費税等	985	475
その他	3,057	2,597
貸倒引当金	△41	△64
流動資産合計	141,930	137,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,466	29,603
機械装置及び運搬具(純額)	68,087	65,650
土地	9,615	9,473
リース資産(純額)	1,156	1,982
建設仮勘定	4,847	4,136
その他(純額)	2,664	2,239
有形固定資産合計	116,838	113,085
無形固定資産		
のれん	287	170
ソフトウェア	1,125	1,922
ソフトウェア仮勘定	853	9
その他	877	726
無形固定資産合計	3,144	2,828
投資その他の資産		
投資有価証券	25,697	26,071
長期貸付金	8	76
退職給付に係る資産	8,200	8,086
繰延税金資産	1,574	1,561
その他	3,368	3,397
貸倒引当金	△12	△7
投資その他の資産合計	38,837	39,185
固定資産合計	158,820	155,099
資産合計	300,751	293,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,906	33,509
短期借入金	11,350	24,187
1年内返済予定の長期借入金	24,222	24,085
リース債務	309	807
未払費用	8,303	4,416
未払法人税等	1,595	500
その他	7,190	5,420
流動負債合計	104,879	92,926
固定負債		
長期借入金	50,810	54,852
リース債務	559	1,047
繰延税金負債	6,869	7,874
役員退職慰労引当金	22	23
株式給付引当金	—	175
退職給付に係る負債	10,501	10,148
その他	2,310	1,752
固定負債合計	71,074	75,874
負債合計	175,953	168,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,074	16,074
資本剰余金	11,252	11,243
利益剰余金	88,297	88,123
自己株式	△2,269	△2,139
株主資本合計	113,354	113,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,265	11,786
為替換算調整勘定	△5,825	△7,603
退職給付に係る調整累計額	△561	△591
その他の包括利益累計額合計	4,878	3,591
非支配株主持分	6,563	7,366
純資産合計	124,797	124,259
負債純資産合計	300,751	293,060

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
売上高	249,077	201,055
売上原価	195,322	160,925
売上総利益	53,754	40,130
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,650	1,208
荷造運搬費	5,824	4,329
給料及び賞与	13,603	11,800
福利厚生費	3,250	3,119
退職給付費用	394	394
旅費交通費及び通信費	2,107	1,216
賃借料	2,210	1,752
その他	11,365	9,458
販売費及び一般管理費合計	40,406	33,279
営業利益	13,348	6,850
営業外収益		
受取利息	133	80
受取配当金	693	600
持分法による投資利益	44	—
団体定期保険配当金	436	402
補助金収入	345	310
その他	399	359
営業外収益合計	2,053	1,753
営業外費用		
支払利息	884	929
手形売却損	64	62
売上割引	579	454
為替差損	643	719
持分法による投資損失	—	17
団体定期保険料	417	421
その他	570	489
営業外費用合計	3,160	3,095
経常利益	12,241	5,508
特別利益		
固定資産売却益	9	13
投資有価証券売却益	—	6
関係会社株式売却益	—	9
特別利益合計	9	30
特別損失		
固定資産売却損	28	3
固定資産除却損	135	63
投資有価証券評価損	172	311
独占禁止法等関連損失	—	299
子会社清算損	100	—
特別損失合計	437	677
税金等調整前当期純利益	11,813	4,861
法人税、住民税及び事業税	2,892	1,406
過年度法人税等	—	54
法人税等調整額	354	728
法人税等合計	3,247	2,190
当期純利益	8,565	2,671
非支配株主に帰属する当期純利益	320	213
親会社株主に帰属する当期純利益	8,245	2,458

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
当期純利益	8,565	2,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	933	476
為替換算調整勘定	△1,678	△1,734
退職給付に係る調整額	465	△30
持分法適用会社に対する持分相当額	△34	△22
その他の包括利益合計	△314	△1,311
包括利益	8,250	1,359
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,155	1,170
非支配株主に係る包括利益	95	189

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年12月1日 至2019年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,074	11,221	82,537	△262	109,571
当期変動額					
剰余金の配当			△2,484		△2,484
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,245		8,245
自己株式の取得				△2,007	△2,007
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		30			30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	30	5,760	△2,007	3,783
当期末残高	16,074	11,252	88,297	△2,269	113,354

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,329	△4,333	△1,027	4,968	6,536	121,076
当期変動額						
剰余金の配当						△2,484
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,245
自己株式の取得						△2,007
自己株式の処分						0
連結子会社株式の取得 による持分の増減						30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	936	△1,491	465	△89	27	△62
当期変動額合計	936	△1,491	465	△89	27	3,720
当期末残高	11,265	△5,825	△561	4,878	6,563	124,797

当連結会計年度（自2019年12月1日 至2020年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,074	11,252	88,297	△2,269	113,354
当期変動額					
剰余金の配当			△2,484		△2,484
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,458		2,458
自己株式の取得				△626	△626
自己株式の処分		△29	△147	756	579
連結子会社株式の取得 による持分の増減		21			21
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△8	△174	129	△52
当期末残高	16,074	11,243	88,123	△2,139	113,302

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,265	△5,825	△561	4,878	6,563	124,797
当期変動額						
剰余金の配当						△2,484
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,458
自己株式の取得						△626
自己株式の処分						579
連結子会社株式の取得 による持分の増減						21
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	520	△1,778	△30	△1,287	802	△484
当期変動額合計	520	△1,778	△30	△1,287	802	△537
当期末残高	11,786	△7,603	△591	3,591	7,366	124,259

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,813	4,861
減価償却費	16,775	16,992
のれん償却額	107	103
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△49	△244
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	3	△54
受取利息及び受取配当金	△826	△681
支払利息	884	929
持分法による投資損益 (△は益)	△44	17
有形固定資産売却益	△9	△13
有形固定資産売却損	28	3
有形固定資産除却損	135	63
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△9
投資有価証券評価損益 (△は益)	172	311
売上債権の増減額 (△は増加)	449	10,475
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,768	10,411
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,947	△18,019
その他	△1,316	△2,921
小計	27,320	22,236
利息及び配当金の受取額	827	738
利息の支払額	△891	△897
法人税等の支払額	△3,660	△3,666
法人税等の還付額	630	847
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,226	19,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,934	△13,460
有形固定資産の売却による収入	51	35
無形固定資産の取得による支出	△1,026	△482
投資有価証券の取得による支出	△51	△46
貸付けによる支出	△2	△74
貸付金の回収による収入	3	6
その他	△833	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,792	△13,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	606	12,931
長期借入れによる収入	28,009	30,423
長期借入金の返済による支出	△25,429	△26,512
リース債務の返済による支出	△364	△879
配当金の支払額	△2,484	△2,484
非支配株主への配当金の支払額	△29	△38
非支配株主からの払込みによる収入	—	656
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5	△0
自己株式の売却による収入	0	567
自己株式の取得による支出	△2,007	△804
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,706	13,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	△349	△343
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,620	18,778
現金及び現金同等物の期首残高	21,778	20,157
現金及び現金同等物の期末残高	20,157	38,936

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則として全てのリースを連結貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末において「有形固定資産」の「リース資産」が1,194百万円、「流動負債」の「リース債務」が566百万円、「固定負債」の「リース債務」が652百万円それぞれ増加しております。なお、当連結会計年度の連結損益計算書への影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の世界規模での感染拡大に伴い、当社グループの主な取引先であります自動車メーカー等におきましても国内外で生産活動が縮小し、当社グループの売上高が減少するなど業績に影響が生じております。当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が翌連結会計年度中に概ね正常化すると仮定のもと、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

①. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に市場、製品およびサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、当社の財政状態および経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約しております。

これにより、当社は、「機械工具事業」、「部品事業」、「その他の事業」の3区分を報告セグメントとしております。「機械工具事業」は工具、工作機械、ロボットを製造・販売しております。「部品事業」はベアリングおよび油圧機器を製造・販売しております。「その他の事業」は特殊鋼の製造・販売、運送・情報処理関連のサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2018年12月1日 至2019年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	機械工具	部品	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	87,739	143,052	18,285	249,077	—	249,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,061	1,086	7,247	10,394	△10,394	—
計	89,800	144,138	25,532	259,471	△10,394	249,077
セグメント利益	6,103	5,459	1,740	13,302	45	13,348
セグメント資産	83,403	173,674	22,127	279,205	21,545	300,751
その他の項目						
減価償却費	4,082	11,569	1,189	16,841	△65	16,775
のれん償却額	107	—	—	107	—	107
持分法適用会社への投資額	187	320	—	508	—	508
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,695	15,796	959	21,451	△38	21,412

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去および全社資産であります。なお、全社資産の金額は、23,923百万円であり、主として提出会社の長期投資資金（投資有価証券）であります。

(3)減価償却費の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

(4)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2019年12月1日 至2020年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	機械工具	部品	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	67,593	120,681	12,780	201,055	—	201,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,193	345	3,580	5,119	△5,119	—
計	68,786	121,027	16,360	206,174	△5,119	201,055
セグメント利益	2,509	3,688	574	6,772	77	6,850
セグメント資産	78,221	171,739	18,632	268,593	24,467	293,060
その他の項目						
減価償却費	4,318	11,506	1,239	17,064	△72	16,992
のれん償却額	103	—	—	103	—	103
持分法適用会社への投資額	177	296	—	474	—	474
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,838	7,934	810	12,584	△3	12,580

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去および全社資産であります。なお、全社資産の金額は、24,749百万円であり、主として提出会社の長期投資資金(投資有価証券)であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

(4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

②. 関連情報

前連結会計年度(自2018年12月1日 至2019年11月30日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
135,048	30,733	13,836	69,458	249,077

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州…米国、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州…ドイツ、イギリス、チェコ

(3) アジア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、インド

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
82,930	7,679	1,487	24,741	116,838

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州…米国、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州…ドイツ、チェコ

(3) アジア…中国、台湾、シンガポール、タイ、インド

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
岡谷鋼機株式会社	34,908	機械工具および部品

当連結会計年度（自2019年12月1日 至2020年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
104,490	24,330	10,207	62,026	201,055

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州…米国、メキシコ、ブラジル
 (2) 欧州…ドイツ、イギリス、チェコ
 (3) アジア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、インド

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
79,864	6,452	1,597	25,170	113,085

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州…米国、メキシコ、ブラジル
 (2) 欧州…ドイツ、チェコ
 (3) アジア…中国、台湾、シンガポール、タイ、インド

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
岡谷鋼機株式会社	33,265	機械工具および部品

③. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

④. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自2018年12月1日 至2019年11月30日）

のれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	機械工具	部品	その他	全社・消去	合計
当期償却額	107	—	—	—	107
当期末残高	287	—	—	—	287

当連結会計年度（自2019年12月1日 至2020年11月30日）

のれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	機械工具	部品	その他	全社・消去	合計
当期償却額	103	—	—	—	103
当期末残高	170	—	—	—	170

⑤. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)		当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	
1株当たり純資産額	4,836円51銭	1株当たり純資産額	4,791円74銭
1株当たり当期純利益	331円89銭	1株当たり当期純利益	100円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	124,797	124,259
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,563	7,366
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,563)	(7,366)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	118,233	116,893
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	24,446	24,394

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,245	2,458
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,245	2,458
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,842	24,375

3. 株主資本において自己株式として計上されている取締役向け株式交付信託およびE S O P信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末が401千株、当連結会計年度末が429千株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度が5千株、当連結会計年度が427千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。